事例No.	3169
公表年度	R6
団体の属性	都道府県
団体名	長野県

事例区分	公営企業

タグ	・下水道事業 ・社団法人・財団法人

事例種類	広域化・共同化

事例内容・タイトル

下水道公社による維持管理の広域化・共同化

出典

上下水道の経営基盤強化に関する研究会③

【長野県】
下水道公社による維持管理の広域化・共同化

広域化等　下水道事業

長野県環境部水道・生活排水課

● 取組の概要

各県にある下水道公社は、県の処理施設に係る業務の受託を主な目的とするものが大半だが、長野県では、市町村が実施する維持管理業務を下水道公社が受託し一括管理を行っている。

◆総事業費　維持管理受託事業の受託額　1,614,251千円（令和５年度）

◆背景

- 下水道事業に携わる中小市町村の専門技術者の不足、施設の維持管理経費の増大などが課題となっていた。

◆具体的内容

- 県のみならず市町村等への技術支援及び広域的な維持管理の実施を目的として、平成3年2月に下水道公社を設立した。
- 公社において、県内市町村等の下水道終末処理場（55市町村・組合の102場）のうち、31市町村・組合の44場（他に農集排15場）の維持管理業務（処理施設の運転管理や修繕、薬品の購入等）などを受託した。
- その中でも、異なる事業（公共下水道と農集排）の一元管理や複数市町村の処理場を広域管理する事例もある。

◆効果

- 市町村の事務負担軽減
- 職員数の削減やスケールメリット等によるコスト削減（維持管理経費は、公社委託した方が委託しない場合に比べ11％削減（出典：日本下水道協会発行「H22下水道統計」））
- 管理の質が向上（公社のノウハウを活かした効率的・効果的な維持管理、複数年契約による計画的な業務実施など）。

● 取組のポイント

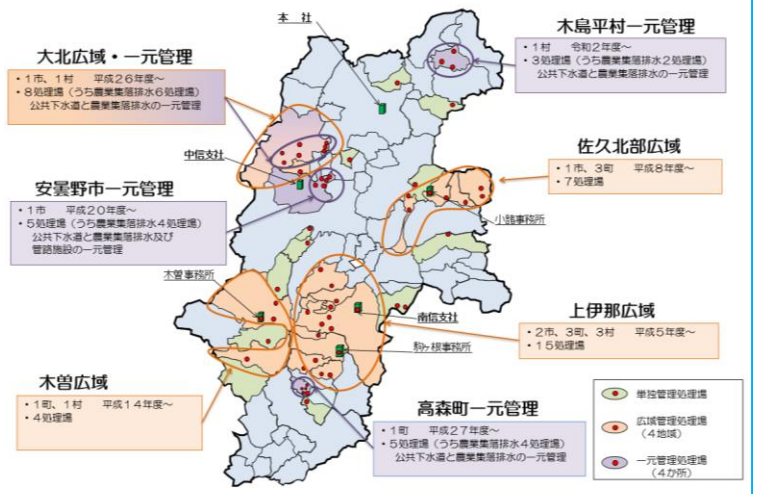
- 各市町村と公社が個別に協定を締結するため、広域化がスムーズに推進された。
- 公社が技術者を継続して確保するため、維持管理情報の集約と技術継承が体制化した。
- 公社による緊急用資機材の備蓄、広域発注による民間事業者の体制の拡充等によって、危機管理体制が充実された。

● 公社情報

○（公財）長野県下水道公社　令和5年度受託概要

- 維持管理業務 31市町村･組合（受託費16億円）
- 建設工事施工監理 14　〃　（受託費 0.46億円）

一元管理・広域管理の状況



● 取組のスケジュール

- 平成３年２月　下水道公社設立
- 平成７年７月　「長野県下水道広域管理構想」策定
- 平成14年度　51団体59場を受託（供用開始の増）
- 平成22年度　27団体43場へ減少（市町村合併等）
- 令和２年度　31団体59場を受託（農集排等の増）

● 今後の展望

- 令和５年度に市長会及び町村会からの依頼を受け、水道事業の支援の取組を追加。